

新火葬場建設に関する市民アンケート
実施要領(案)

1 調査目的

山陽小野田市新火葬場建設に係る基本方針を検討するにあたり、市民の意識を調査して検討の参考とする。

2 調査項目

- (1) 新火葬場の建設手法
- (2) その他

3 調査対象

満年齢 20 歳以上の市民から無作為抽出
(小野田地区 1,000 人、山陽地区 1,000 人)

4 調査期間

11 月中旬

5 調査方法

郵送による依頼及び回収

6 その他

本アンケートの調査結果は、山陽小野田市新火葬場建設基本方針検討委員会に提出する。

市民アンケート

設問1 あなたの住所、年齢、性別は（○を付けて下さい。）

住所	本山校区	<input type="checkbox"/>	有帆校区	<input type="checkbox"/>
	赤崎校区	<input type="checkbox"/>	厚狭校区	<input type="checkbox"/>
	須恵校区	<input type="checkbox"/>	厚陽校区	<input type="checkbox"/>
	小野田校区	<input type="checkbox"/>	出合校区	<input type="checkbox"/>
	高泊校区	<input type="checkbox"/>	津布田校区	<input type="checkbox"/>
	高千帆校区	<input type="checkbox"/>	埴生校区	<input type="checkbox"/>
年齢	20歳～30歳	<input type="checkbox"/>	31歳～50歳	<input type="checkbox"/>
	51歳～70歳	<input type="checkbox"/>	71歳以上	<input type="checkbox"/>
性別	男	<input type="checkbox"/>	女	<input type="checkbox"/>

設問2 あなたが希望する新火葬場の建設方法は

（「資料」を参考にいただき、いずれかに○を付けて下さい。）

広域連携で宇部市
白石斎場に建替える

山陽小野田市単独で
山陽斎場に建替える

どちらでもよい

設問3 その他新火葬場建設について御意見があれば御記入下さい

回答期限は平成25年〇月〇日です。御協力ありがとうございます。

問合せ先 山陽小野田市環境課 ☎ 82-1143

市政説明会における

火葬場建設に関する意見について

山陽小野田市では7月24日から9月25日にかけて全小学校区において市政説明会を開催しました。

ここでは、建築手法（広域連携か本市単独か）及び候補地に関する意見を中心に、以下の項目ごとに要約したうえで取りまとめています。

1 本市単独で建設を要望する意見

- ・火葬場は広域になじまない。建築単価の43万円は高すぎる。本市単独で質素でも建替えて欲しい。
- ・心情的に火葬は地元で、生まれ育った場所で看取って欲しい。
- ・豪華にする必要はなく、本市単独で建設する場合は経費削減の手法を考えて欲しい。
- ・広域ではトラブルが発生した場合は影響が大きく、また火葬が集中した場合は混乱も予測される。山陽小野田は山陽小野田、宇部は宇部それぞれで建設した方がいい。
- ・距離的が遠くなると、葬儀に掛かる費用が大きくなり、高齢化社会の中においては葬儀を出すのが大変になる。
- ・本市単独の場合は2か所しか候補地がない。別の場所で建設することはできないのか。

2 本市単独で山陽斎場に建設を要望する意見

- ・本市の人口規模では単独で火葬場を持つべき。白石斎場は遠く受け入れられない。火葬場は機能が大切でそんなに豪華でなくていい。大きくなると維持費もかかる。火葬場は特異な施設で新しい場所は無理と思う。統合して山陽斎場で建替えて欲しい。
- ・場所については、小野田斎場が困難なら山陽斎場で建替えて欲しい。
(その他の意見は上記1とほぼ同様である。)

3 本市単独で小野田斎場に建設を要望する意見

- ・利便性を考えて小野田斎場の用地で建替えを検討して欲しい。
- ・土地が不足する場合は2、3階建てという手法もある。

【市の説明】

小野田斎場で建替えるには、現在の施設を解体することが不可欠となるが、小野田斎場は本市の主要な火葬場であるため解体して建替えることは想定されず、仮に解体したとしても敷地面積が不足している現状がある。また、都市計画法上の課題もかかえており最もハードルが高い候補地で現実的には困難と説明している。

裏面に続く

4 広域連携で建設を要望する意見

- ・小野田斎場も山陽斎場も老朽化している。広域で1か所にまとめることはできないか。
- ・遠くなるが広域で立派な火葬場を建設して欲しい。両市にとってコストダウンができる。

5 広域連携で白石斎場に建設を要望する意見

- ・合併特例債が活用できるとしても財政的負担は少ないほうがいい。白石斎場が遠いといっても時間はプラス15分程度である。
- ・買い物では宇部や下関に行く。頻繁にない葬儀で宇部に行くのが何故苦になるのか。もう少し広域的に考えるべきだ。

6 広域連携で白石斎場以外に建設を要望する意見

- ・位置的には楠清掃センターが中央部に位置し、使いやすい。
- ・3つの候補地の中で、本市からの距離を考えると山陽斎場での建替えを進めて欲しい。

7 既存火葬場の使用を要望する意見

- ・人口は減ってきている。市民もある程度の我慢をすれば、現在の山陽小野田市の火葬場を整備すれば賄えるのではないか。

8 その他の意見

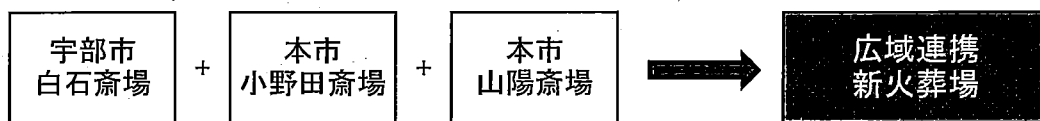
- ・合併特例債があれば33%で建替えられる。思い切って建替えて欲しい。合併なら広域が有利であるが、火葬場の広域化はどうなのか。
- ・身内を送るときは心情的には故郷という気持ちがある。しかし建設費は広域が格段に安く考慮する必要もある。広域の場合は運営でトラブルも考えられる。運営が公平にされるのなら広域でもいい。
- ・財源があれば建替えて欲しい。地震対策にもなる。しかし、財政が厳しいなら、耐震の補強や修繕をして使えないのか。なぜ建替えが必要なのか決定的な理由が必要。合併特例債といえども3割の自己負担もある。これらを踏まえて市民合意が必要である。
- ・広域の場合、家族、親せき等の交通費も勘案したメリット・デメリットの金額を試算すべきではないか。
- ・白石斎場は遠い。旧小野田市内、悪くても山陽、楠で検討して欲しい。
- ・アンケートを実施するなど市民の意見をよく聞いて判断して欲しい。
- ・火葬場建設という箱物での広域だけではなく、火葬場の使用についての広域という部分も検討して欲しい。
- ・大規模の火葬場は、食事等ができる施設がある。本市単独では小規模になってしまうがそういう施設も考えて欲しい。
- ・広域では遠くなればなるほど不便で、個人的にはコストがかかる。その負担をどう考えるのか。

資料

火葬場建設に関する市民アンケートについて

○広域連携での新火葬場建設とは

現在、宇部市と山陽小野田市で3か所の火葬場があります。それを宇部市と共同で新火葬場を建設し、1か所で運営していくことをいいます。



○本市単独での新火葬場建設とは

現在の山陽小野田市の2か所の火葬場を廃止し新火葬場を建設することをいいます。



○候補地について

候補地の検討内容は以下のとおりです。

火葬場は、新しい場所で建設することは困難な場合が多く、合併特別債の活用期限が残り6年であることを考えると、現地での建替えが現実的な選択と考えています。また、合わせて、それぞれの候補地のメリット・デメリットを検討した結果、広域連携の場合は「白石斎場」、本市単独の場合は「山陽斎場」が現実的な候補地と考えられます。

今回のアンケートでは、新火葬場の建設方法は①広域連携の場合は「白石斎場」、②本市単独の場合は「山陽斎場」とさせていただいています。

裏面に続く

候補地のメリット及びデメリット

候補地		メリット・デメリット
広域連携	宇部市 白石斎場	<ul style="list-style-type: none"> ・本市から遠距離である ・宇部市の市有地がある。
	宇部市 楠清掃センター	<ul style="list-style-type: none"> ・新規立地の場所で、住民同意が得にくい ・既存の焼却場がある
	山陽小野田市 山陽斎場	<ul style="list-style-type: none"> ・宇部市から遠距離である ・新たに相当の土地を取得する必要がある
本市単独	小野田斎場	<ul style="list-style-type: none"> ・敷地が狭く、都市計画法上も課題がある
	山陽斎場	<ul style="list-style-type: none"> ・敷地、都市計画法上の課題はクリアできる

〇まとめ

広域連携と本市単独との主な相違点は以下のとおりです。

広域連携ではスケールメリットによる財政負担の低減がおよそ1億7千万円程度期待できますが、広域連携は移動距離の増加と両市の火葬を1施設で行うこととなるため、万一トラブルが発生した場合は両市の火葬業務がマヒすることが考えられます。

* スケールメリットとは

同種のものが集まり、規模が大きくなることによって得られる利点。規模が大きいほど生産性や経済効率が向上することをいいます。

* 建設費及び本市の実質負担額とは

建設費及び本市の負担額は下の表のとおりとなります。

	広域連携	本市単独
建設費	31億2千万円	14億7千万円
本市の実質負担額	3億6千万円	5億3千万円

* 建設費は、一定の条件で算出した試算で、事業者等の見積りに基づくものではありません。

* 本市の実質負担額とは合併特例債を活用した場合の試算です(解体費含む)。

合わせて、本年7月から9月にかけて開催された市政説明会での意見を別紙に掲載していますので、本アンケートの参考にしてください。